

## 4. 特別調査「外国人・海外情勢と中小企業」（特別設問：2025年内の賃上げ状況について）

- ①外国人との接触機会、「コロナ前とほぼ同水準」が42.0%で最多。  
ビジネス拡大の意向、『ある』27.3%、『ない』48.3%、「わからない」22.2%。
- ②外国人の雇用状況、外国人労働者を『雇用している』が15.4%、『雇用していない』が84.7%。
- ③売上全体に占める外国向けの売上割合、『外国向けの売上げがある』が25.1%、  
「外国向けの売上げはない」が74.9%。
- ④外国向け売上げを増加させる取組みの状況、『外国向けの取組みを行っている』11.3%  
『外国向けの取組みを行っていない』が88.7%。
- ⑤賃金（定期昇給分、賞与等除く）引上実施状況、『引上げる』が44.9%、『引上げない』が55.2%。

### 問1. 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向

外国人との接触機会については、全体では「コロナ前とほぼ同水準」が42.0%、「コロナ前を上回っている」が15.9%であった。なお、「わからない」が36.4%であった。業種別では、製造業、卸売業、サービス業では「コロナ前とほぼ同水準」が4割以上で最多となった。卸売業、小売業では「コロナ前を上回っている」が2割を超えて比較的高くなかった。

ビジネス拡大の意向については、全体では『ある』（「大いにある」「どちらかというとある」の合計）が27.3%、『ない』（「どちらかというとない」「まったくない」の合計）が48.3%、「わからない」が22.2%と続いた。業種別では、小売業で『ある』が4割半ば、サービス業で『ない』が6割強でそれぞれ比較的高くなかった。

### 問2. 外国人の雇用状況

外国人の雇用状況については、全体では『外国人労働者を雇用している』が15.4%、『外国人労働者を雇用していない』が84.7%となった。雇用割合は「10%未満」が11.9%で最多となった。また、外国人労働者を雇用していない理由は「人手が充足しており必要ない」が41.2%と最多で、次いで「コミュニケーションなどで心配がある」が28.8%と続いた。

業種別では、全ての業種で『外国人労働者を雇用していない』が7割を超えた。雇用していない理由は、全ての業種で「人手が充足しており必要ない」が3割を超えて最多となり、小売業は「コミュニケーションなどで心配がある」も同率で最多となった。

### 問3. 売上全体に占める外国向けの売上割合

売上全体に占める外国向けの売上割合について、全体では『外国向けの売上げがある』が25.1%で、うち「10%未満」が18.3%を占めた。一方、「外国向けの売上げはない」は74.9%であった。

業種別では、全ての業種で「外国向けの売上げはない」

が過半数で最多となった。小売業は『外国向けの売上げがある』が5割弱と他の業種より高く、「10%未満」は3割、「10%～20%」は1割半ばを占めた。

### 問4. 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

外国向け売上げを増加させる取組みの状況については、全体では『外国向けの取組みを行っている』が11.3%、『外国向けの取組みを行っていない』が88.7%となった。取組みを行っていない理由は、「国内だけで十分な売上げがある」が45.8%と最多で、次いで「何をすればいいのかわからない」が18.6%と続いた。

業種別では、全ての業種で『外国向けの取組みを行っていない』が8割以上で最多となった。取組みを行っていない理由は、全ての業種で「国内だけで十分な売上げがある」が3割以上で最多となった。

### 問5. 賃金（定期昇給分、賞与等除く）引上実施状況

賃金（定期昇給分、賞与等除く）引上実施状況については、全体では『引上げる』が44.9%、『引上げない』が55.2%となった。賃金引上率は「0%以上2%未満」が14.8%と最多で、次いで「2%以上4%未満」が14.2%、「4%以上6%未満」が13.1%と続いた。引上げない理由は「今後の業績見通しが不透明」が11.4%で最多となった。なお、「自社に従業員はない（家族経営など）」は26.1%であった。

業種別では、サービス業、建設業では『引上げる』、製造業、卸売業、小売業では『引上げない』が高くなかった。賃金引上率は、卸売業では「2%以上4%未満」が3割、サービス業では「0%以上2%未満」「4%以上6%未満」がそれぞれ2割台で高くなかった。引上げない理由は、製造業で「今後の業績見通しが不透明」が2割弱、卸売業で「賃上げに見合う価格転嫁ができるない」「売上の低迷や伸び悩み」が同率で1割半ばと比較的高くなかった。

問1. 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向

(%)	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向				
	コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというとある	どちらかというとない	まったくない	わからない
全体	15.9	42.0	5.7	36.4	4.0	23.3	27.8	20.5	22.2
製造業	12.7	43.6	9.1	34.5	—	20.0	32.7	14.5	29.1
卸売業	25.0	40.0	5.0	30.0	—	25.0	30.0	20.0	25.0
小売業	27.6	31.0	6.9	34.5	17.2	27.6	13.8	17.2	24.1
サービス業	7.9	57.9	5.3	28.9	5.3	21.1	31.6	28.9	13.2
建設業	17.2	34.5	—	48.3	—	27.6	24.1	24.1	17.2
不動産業	—	20.0	—	80.0	—	20.0	40.0	20.0	20.0

問2. 外国人の雇用状況

(%)	外国人労働者を雇用している(外国人労働者の割合)						外国人労働者を雇用していない(理由)			
	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	人手が充足しておき必要なない	受入負担(就労環境整備、コスト等)が重い	雇用方法が分からぬ行政手続き負担が重い	コミュニケーションなどで心配がある
全体	0.6	—	0.6	—	2.3	11.9	41.2	11.3	3.4	28.8
製造業	1.8	—	—	—	—	14.3	37.5	14.3	1.8	30.4
卸売業	—	—	—	—	5.0	20.0	45.0	10.0	—	20.0
小売業	—	—	3.4	—	3.4	6.9	37.9	—	10.3	37.9
サービス業	—	—	—	—	—	10.5	47.4	15.8	2.6	23.7
建設業	—	—	—	—	6.9	10.3	37.9	13.8	3.4	27.6
不動産業	—	—	—	—	—	—	60.0	—	—	40.0

問3. 売上全体に占める外国向けの売上割合

(%)	外国向けの売上げがある(売上割合)						外国向けの売上げはない
	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	
全体	0.6	—	—	1.1	5.1	18.3	74.9
製造業	1.8	—	—	—	3.6	12.5	82.1
卸売業	—	—	—	—	—	30.0	70.0
小売業	—	—	—	3.4	13.8	31.0	51.7
サービス業	—	—	—	2.6	2.6	23.7	71.1
建設業	—	—	—	—	7.1	3.6	89.3
不動産業	—	—	—	—	—	—	100.0

問4. 外国向け売上を増加させる取組みの状況

(%)	外国向けの取組みを行っている					外国向けの取組みを行っていない				
	製品・商品・サービス面の開発強化	営業力の強化	ネットや広告による情報発信	海外拠点の設置・強化	その他	国内だけで十分な売上げがある	何をすればいいのかわからぬ	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他
全体	1.7	7.3	1.7	0.6	—	45.8	18.6	6.2	9.6	8.5
製造業	1.8	5.4	—	1.8	—	42.9	26.8	7.1	10.7	3.6
卸売業	5.0	15.0	—	—	—	30.0	15.0	—	20.0	15.0
小売業	3.4	6.9	3.4	—	—	34.5	20.7	—	6.9	24.1
サービス業	—	7.9	2.6	—	—	52.6	15.8	7.9	10.5	2.6
建設業	—	6.9	—	—	—	58.6	10.3	13.8	3.4	6.9
不動産業	—	—	20.0	—	—	80.0	—	—	—	—

問5. 賃金(定期昇給分、賞与等除く)引上実施状況

(%)	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					自社に従業員はいない(家族経営など)
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	
全体	14.8	14.2	13.1	2.8	5.1	2.3	11.4	8.0	2.3	26.1
製造業	12.5	7.1	8.9	3.6	8.9	1.8	19.6	7.1	3.6	26.8
卸売業	5.0	30.0	10.0	—	15.0	—	10.0	15.0	—	15.0
小売業	3.6	17.9	14.3	3.6	—	3.6	10.7	7.1	—	39.3
サービス業	23.7	13.2	13.2	2.6	2.6	2.6	7.9	5.3	2.6	26.3
建設業	24.1	17.2	24.1	3.4	—	—	3.4	6.9	3.4	17.2
不動産業	20.0	—	—	—	—	20.0	—	20.0	—	40.0